

特定非営利活動法人まちラボ 2023年度（令和5年度・第3期）事業計画

●事業実施の方針

- ✓ これまでの知見などを元に、地域の自治を進化させるためのツール開発をすすめる。
- ✓ 全国の民間支援者のネットワーク・コミュニティ形成のための機会を作っていく。
- ✓ 行政との対話の機会をつくり、制度から自治を進化していくための後押しをしていく。

新規/継続	種別	事業名	事業概要	担当	クライアント・パートナー	実施時期	実施場所
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業							
継続	自主	地域運営アセスメントシート（仮）の作成	自治会・町内会等の運営実態を把握するためのアセスメントシートを作成して、試行する。	石本・山賀・齋藤	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	通年	—
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業							
継続	自主	地域づくりに関する講師派遣	小規模多機能自治をはじめ、持続可能な地域づくりに資するテーマに関する講師派遣を行う。	石本・山賀・齋藤	—	通年	現地またはオンライン
新規	受託	R5年度地域づくりアドバイザー業務	今後の人口動態等を踏まえ、県、地域振興局とも協働し、地域運営の仕組みづくりの方針策定や実践を通して、持続可能な地域づくりを支援する。	石本	阿賀町まちづくり観光課	通年	阿賀町
新規	受託	新潟市地域力UPチャレンジ事業	人口減少・超高齢社会下において地域住民が安心して暮らすため、地域コミュニティ協議会等が、地域課題の解決に向け持続的に活動できるよう、多様な主体とのワークショップなどを通じた人づくりにより、地域力の向上を図る取り組みを進める。	山賀	新潟市市民協働課	通年	新潟市
(3) 地域づくりに関わる研修事業							
継続	自主	小規模多機能自治推進ネットワーク会議・信越ブロック会議	小規模多機能自治推進ネットワークが開催する信越ブロック会議（幹事：新潟市）に協力し、ブロック内での知見共有の機会を作る。	齋藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議	2023年秋頃	オンライン
継続	自主	都道府県職員向け地域運営組織の形成拡大に向けた県の役割・施策展開に関する情報交換会	都道府県レベルで推進されている小規模多機能自治及び地域運営組織に関する施策について、担当者間での情報共有の機会が存在していないことから、各地の民間支援者とも連携して、情報交換する機会を作る。	齋藤	小規模多機能自治推進ネットワーク会議ほか	2023年8月頃	オンライン
継続	自主	まちゼミ合宿	全国各地の地域づくり支援者のコミュニティ形成を意図して、小規模多機能自治先進地への視察ツアーを実施する。	会員合同企画	—	2023年秋頃	現地・未定
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業							
継続		ソシオ・マネジメントの制作協力・販売	IIHOEが発行する小規模多機能自治のテキスト「ソシオ・マネジメント3号」の改訂版制作に協力するとともに、発行後、研修時などに販売する。	石本・山賀・齋藤	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	通年	—
継続		事業評価ワークブックの販売	市民活動・地域づくりに関する評価の入門書販売する。	石本	日本NPOセンター	通年	—
(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業							
継続	自主	事業評価（EC）友の会	市民活動・地域づくりに関する評価に関する自主勉強グループの事務局を担う。2022年度より、NECOゼミを開催する。	石本	日本NPOセンター他	通年	オンライン

2023年度 活動予算書

2023年6月1日から2024年5月31日まで

特定非営利活動法人まぢラボ
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	0	50,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
(1) 地域づくりに関わるシンクタンク事業	0		
(2) 地域づくりに関わるコンサルティング事業	5,546,900		
(3) 地域づくりに関わる研修事業	100,000		
(4) 地域づくりに関わる書籍出版・販売事業	5,000		
(5) その他、上記各号に附帯関連する一切の事業	0	5,651,900	
5. その他収益			
雑収益	0	0	
経常収益計			5,701,900
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,816,800		
人件費計	3,816,800		
(2) その他経費			
報酬費	300,000		
業務委託費	240,000		
会議費	10,000		
旅費交通費	454,640		
印刷費	50,000		
消耗品費	25,000		
賃借料	0		
仕入	25,000		
支払手数料	0		
その他経費計	1,104,640		
事業費計		4,921,440	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	50,000		
人件費計	50,000		
(2) その他経費			
会議費	20,000		
旅費交通費	200,000		
印刷費	10,000		
通信運搬費	30,000		
広告宣伝費	5,000		
消耗品費	10,000		
諸会費	20,000		
地代家賃	36,000		
租税公課	2,000		
支払手数料	53,000		
研修費	100,000		
法人税・住民税および事業税	124,100		
その他経費計	610,100		
管理費計		660,100	
経常費用計			5,581,540
当期経常増減額			120,360

III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			120,360
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			50,360
前期繰越正味財産額			270,504
次期繰越正味財産額			320,864